

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月21日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 章
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村田 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村田 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
営業収益（百万円）	59,282	63,279	66,483	121,288	130,158
経常利益（百万円）	1,651	1,411	1,462	3,582	3,159
中間（当期）純利益（百万円）	696	619	574	1,612	1,378
純資産額（百万円）	19,858	22,311	26,107	21,720	23,150
総資産額（百万円）	55,719	54,082	54,871	55,059	55,693
1株当たり純資産額（円）	1,670.82	1,771.73	1,863.32	1,730.57	1,823.64
1株当たり中間（当期）純利益（円）	58.60	49.28	45.35	130.88	104.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	57.69	48.86	-	128.95	103.38
自己資本比率（％）	35.6	41.3	43.0	39.5	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,996	1,331	1,277	5,683	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,265	615	1,471	2,046	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,654	1,738	39	4,191	2,894
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,206	3,627	2,376	4,649	2,609
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,786 [3,375]	3,873 [4,124]	4,106 [4,280]	3,696 [3,780]	3,959 [4,168]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
営業収益(百万円)	43,339	45,532	46,240	88,217	92,125
経常利益(百万円)	1,131	1,046	839	2,604	2,263
中間(当期)純利益(百万円)	511	520	368	1,309	1,115
資本金(百万円)	3,577	4,063	4,063	4,063	4,063
発行済株式総数(株)	12,067,200	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900
純資産額(百万円)	18,166	20,426	21,367	19,910	21,097
総資産額(百万円)	36,181	38,895	40,719	38,607	40,155
1株当たり純資産額(円)	1,528.49	1,622.06	1,686.41	1,588.14	1,664.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.04	41.41	29.11	107.72	86.59
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	42.36	41.06	-	106.13	86.03
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.50	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	50.2	52.5	52.5	51.5	52.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	638 [209]	632 [229]	686 [258]	609 [226]	611 [237]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
倉庫事業	1,115	(1,843)
運送事業	2,712	(2,347)
その他事業	99	(72)
全社(共通)	180	(18)
合計	4,106	(4,280)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	686(258)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員の増加は、将来の事業展開に備え、人員の確保、強化をはかったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあったものの、企業収益が改善し設備投資の増加がみられるとともに、雇用環境が改善し、さらに個人消費も増加するなど景気の回復は堅調に推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料価格が上昇しコスト負担を強いられるとともに、顧客の食料品などの販売価格デフレの持続や物流再編および同業他社との価格競争で収受料金が低下し、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、取引採算とスペース当りの売上拡大に注力したアセット型3PLの提案営業を推し進め、専用物流を主として堅調に推移しました。一方、成長事業と位置づけたキューソー便全国小口輸配送システム（以下、キューソースルー便）は、新規顧客獲得の拡大による物流獲得に注力しました。なお、求貨求車情報システム（以下、Q T I S）は、キューソー会員以外へのサービス提供を開始する予定でしたが、体制整備が遅延し、その開始に遅れがでております。

また、利益面では、燃料価格が上昇しコスト負担が増加する一方、前年度に発生した立上費用の縮小、荷役作業体制の見直しと車両運行の見直しなどのコスト削減および最適な運送や保管効率を目指した拠点の見直しをはかりました。さらに、将来に向けた新しい取り組みとして、倉庫作業支援システム導入の拡大や小口品自動倉庫の導入にも着手しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は、664億83百万円と前年同期に比べ32億4百万円（5.1%増）の増収となり、営業利益は14億32百万円と前年同期に比べ45百万円（3.3%増）、経常利益は14億62百万円と前年同期に比べ50百万円（3.6%増）の増益になりましたが、中間純利益は、拠点の整備で発生した既存建物の除却などの影響をうけ5億74百万円と前年同期に比べ44百万円（7.3%減）の減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業は、取引採算とスペース当りの売上げ拡大に注力した提案営業を展開し、共同配送を主体とした保管型の顧客獲得に努めました。また、保管場所集約と作業の効率を目指した拠点の見直しや、保管効率の引き上げや荷役作業の効率化などを推し進めコストの低減をはかりました。

この結果、倉庫事業収益は、109億94百万円と前年同期に比べ2億58百万円（2.4%増）の増収となり、営業利益は、2億22百万円と前年同期に比べ12百万円（5.7%増）の増益となりました。

運送事業は、共同物流や専用物流が伸長し営業収益は拡大いたしました。一方、成長事業としたキューソースルー便は新規顧客獲得のための営業活動に注力し、未だ増収幅は少ないものの、徐々に取引が拡大しつつあります。また、燃料価格上昇の影響はあったものの、車両コントロールの強化や配送拠点の再編で効率化をはかるとともに、デジタコを活用した燃費向上運転で燃料費削減をはかり燃料費上昇のコスト負担を吸収しました。

この結果、運送事業収益は、491億53百万円と前年同期に比べ20億86百万円（4.4%増）の増収となり、営業利益は、10億44百万円と前年同期に比べ25百万円（2.5%増）の増益となりました。

その他事業は、燃料の販売単価上昇と販売数量の増加で営業収益が拡大する一方、共同購買による仕入コストの低減に努めました。

この結果、その他事業収益は、63億35百万円と前年同期に比べ8億59百万円（15.7%増）の増収となり、営業利益は1億44百万円と前年同期に比べ7百万円（5.2%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、23億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ53百万円減少し、12億77百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少による増加要因もありましたが、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億56百万円増加し、14億71百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出はなくなりましたが、有形固定資産の売却による収入が減少したこと、定期預金の払出による収入がなくなったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ16億99百万円減少し39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出はありましたが、長期借入による収入および社債の発行による収入が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当中間連結会計期間における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
倉庫事業	10,994	102.4
運送事業	49,153	104.4
その他事業	6,335	115.7
合計	66,483	105.1

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及び総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	営業収益(百万円)	割合(%)	営業収益(百万円)	割合(%)
キューピー(株)	6,920	10.9	7,043	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流を取り巻く環境は、マクロ経済としては景気の回復が見られるものの、燃料価格が上昇しコスト負担を強いられるとともに、主な取扱品である食料品の販売価格デフレの持続や同業他社との価格競争の影響をうけ、ますます厳しい事業環境での推移が想定されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、アセット型3PLの提案営業の推進と、成長事業と位置づけたキューソースルー便の売上拡大を加速し、営業収益の拡大に注力してまいります。なお、Q T I Sのキューソー会会員以外へのサービス提供開始は、早期にスタートできるよう努めてまいります。

また、荷役作業体制の見直し、積載効率の向上や燃料使用量の削減、拠点の再編などのローコスト化を推し進め、コスト競争力を高めてまいります。さらに、将来に向けた新しい取り組みとして倉庫作業支援システム導入の拡大や小口品自動倉庫の設置を推進し、品質向上と作業の効率化をはかってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	仙台営業所（宮城県仙 台市宮城野区）	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設備	52	平成18年4月	冷蔵庫設備
(株)エスワイ プロモーシ ョン	福岡営業所（福岡県鞍 手郡若宮町）	運送事業	タンククリー ニング設備	133	平成18年2月	タンククリーニ ング設備

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間に新たに重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キユーピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	771	6.08
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	545	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	316	2.50
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キユーソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	195	1.54
キユーソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	159	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	145	1.15
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナル キャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONIKA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	117	0.93
計	-	8,932	70.46

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式7千株(0.06%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	771千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	545千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	316千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,666,500	126,665	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	7,700	-	7,700	0.06
計	-	7,700	-	7,700	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,856	1,890	2,035	1,955	1,940	1,837
最低(円)	1,731	1,675	1,760	1,800	1,813	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,627		2,376		2,609	
2. 受取手形及び営業 未収入金	* 5	15,381		16,056		16,906	
3. 有価証券		27		27		27	
4. たな卸資産		202		174		180	
5. 前払費用		524		538		527	
6. 繰延税金資産		411		390		406	
7. その他の流動資産		230		359		592	
8. 貸倒引当金		37		22		35	
流動資産合計		20,368	37.7	19,901	36.3	21,214	38.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	* 1,2	7,788		8,377		7,624	
(2)機械装置及び運搬 具	* 1,2	3,456		3,541		3,402	
(3)工具器具及び備品	* 1	193		186		178	
(4)土地	* 2	14,610		14,874		14,874	
(5)建設仮勘定		482		134		926	
有形固定資産合計		26,532	49.0	27,115	49.4	27,006	48.5
2. 無形固定資産		268	0.5	478	0.9	323	0.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	* 4	1,437		1,715		1,580	
(2)繰延税金資産		518		264		434	
(3)敷金保証金		3,378		3,576		3,486	
(4)その他の投資その 他の資産		1,660		1,900		1,730	
(5)貸倒引当金		81		82		82	
投資その他の資産 合計		6,913	12.8	7,374	13.4	7,149	12.8
固定資産合計		33,714	62.3	34,969	63.7	34,478	61.9
資産合計		54,082	100.0	54,871	100.0	55,693	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		11,102		11,870		12,680	
2. 短期借入金	* 2	5,738		4,493		5,018	
3. 未払金		1,566		1,472		1,721	
4. 未払費用		1,175		1,253		1,270	
5. 未払法人税等		584		494		575	
6. 賞与引当金		625		585		550	
7. 設備関係支払手形		130		138		161	
8. その他の流動負債		636		569		607	
流動負債合計		21,560	39.9	20,878	38.0	22,585	40.6
固定負債							
1. 社債		-		500		-	
2. 長期借入金	* 2	4,905		4,526		4,431	
3. 設備関係未払金		249		155		241	
4. 退職給付引当金		1,218		1,138		1,242	
5. 役員退任慰労引当 金		675		709		762	
6. 預り保証金		815		805		801	
7. 連結調整勘定		59		51		55	
固定負債合計		7,924	14.6	7,885	14.4	7,535	13.5
負債合計		29,484	54.5	28,763	52.4	30,120	54.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,286	4.2	-	-	2,422	4.3
(資本の部)							
資本金		4,063	7.5	-	-	4,063	7.3
資本剰余金		4,209	7.8	-	-	4,209	7.6
利益剰余金		13,962	25.8	-	-	14,620	26.3
その他有価証券評価 差額金		192	0.4	-	-	285	0.5
自己株式		116	0.2	-	-	28	0.1
資本合計		22,311	41.3	-	-	23,150	41.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,082	100.0	-	-	55,693	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,063	7.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,209	7.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	15,025	27.4	-	-
4. 自己株式		-	-	10	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	23,287	42.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	308	0.6	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	321	0.6	-	-
少数株主持分		-	-	2,498	4.6	-	-
純資産合計		-	-	26,107	47.6	-	-
負債純資産合計		-	-	54,871	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益		63,279	100.0	66,483	100.0	130,158	100.0
営業原価		60,344	95.4	63,404	95.4	123,932	95.2
営業総利益		2,934	4.6	3,078	4.6	6,226	4.8
販売費及び一般管理費	* 1	1,547	2.4	1,645	2.5	3,125	2.4
営業利益		1,387	2.2	1,432	2.1	3,100	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		1		2		4	
2. 受取配当金		6		6		21	
3. 受取賃貸料		30		29		60	
4. 持分法による投資利益		3		1		6	
5. 養老保険解約差益		-		24		-	
6. 排ガス規制助成金		4		11		4	
7. 保険金収入		45		7		45	
8. その他の営業外収益		44	0.2	40	0.2	128	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		73		51		136	
2. 社債利息		-		0		-	
3. 貸与設備諸費用		29		26		59	
4. その他の営業外費用		7	0.2	15	0.1	15	0.2
経常利益		1,411	2.2	1,462	2.2	3,159	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	24		19		52	
2. 投資有価証券売却益		71		11		101	
3. ゴルフ会員権償還益		-		-		21	
4. 貸倒引当金戻入額		-	0.2	8	0.1	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損及び除却損	* 3,4	20		178		92	
2. 投資有価証券売却損		-		-		0	
3. 役員退任慰労金		9		1		9	
4. 退職給付会計基準変更時差異		192		-		384	
5. ゴルフ会員権評価損		8		3		9	
6. リース中途解約違約金		-	0.4	13	0.3	-	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,277	2.0	1,305	2.0	2,839	2.2
法人税、住民税及び事業税		566		479		1,212	
法人税等調整額		5	0.9	145	0.9	28	0.9
少数株主利益		86	0.1	106	0.2	219	0.2
中間(当期)純利益		619	1.0	574	0.9	1,378	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,209		4,209
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,209		4,209
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,515		13,515
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		619	619	1,378	1,378
利益剰余金減少高					
1. 配当金		118		219	
2. 役員賞与		53		53	
3. 自己株式処分差損		0	173	1	274
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,962		14,620

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（百万円）	4,063	4,209	14,620	28	22,864
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）	-	-	101	-	101
利益処分による役員賞与（百万円）	-	-	67	-	67
中間純利益（百万円）	-	-	574	-	574
自己株式の処分（百万円）	-	-	0	17	17
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	405	17	422
平成18年5月31日 残高（百万円）	4,063	4,209	15,025	10	23,287

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（百万円）	285	-	285	2,422	25,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	101
利益処分による役員賞与（百万円）	-	-	-	-	67
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	574
自己株式の処分（百万円）	-	-	-	-	17
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	22	12	35	76	111
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	22	12	35	76	534
平成18年5月31日 残高（百万円）	308	12	321	2,498	26,107

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,277	1,305	2,839
減価償却費		957	980	2,061
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3	12	9
賞与引当金の増加額 (減少額)		43	34	31
退職給付引当金の増加額 (減少額)		12	103	11
役員退任慰労引当金の増加額 (減少額)		29	53	57
受取利息及び受取配当金		8	9	26
支払利息		73	52	136
持分法による投資利益		3	1	6
投資有価証券売却益		71	11	101
投資有価証券売却損		-	-	0
有形固定資産売却損益		17	15	41
有形固定資産除却損		13	173	81
ゴルフ会員権償還益		-	-	21
ゴルフ会員権評価損		8	3	9
役員賞与の支払額		53	67	53
売上債権の減少額 (増加額)		108	850	1,094
たな卸資産の減少額 (増加額)		34	5	11
仕入債務の増加額 (減少額)		223	1,249	1,673
その他		276	47	406
小計		2,203	1,833	5,086
利息及び配当金の受取額		10	29	10
利息の支払額		72	50	134
法人税等の支払額		810	534	1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,331	1,277	3,419

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに による支出		150	-	150
定期預金の払出によ る収入		279	-	279
有形固定資産の取得 による支出		1,123	1,209	2,766
有形固定資産の売却 による収入		363	27	87
無形固定資産の取得 による支出		38	205	143
投資有価証券の取得 による支出		5	90	73
投資有価証券の売却 による収入		103	36	221
貸付による支出		277	47	290
貸付金の回収による 収入		114	32	131
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入	* 2	116	-	116
その他		2	15	21
投資活動によるキャッ シュ・フロー		615	1,471	2,565
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入の純増減額		835	850	1,422
長期借入による収入		391	1,600	550
長期借入金返済によ る支出		1,212	1,180	1,977
社債発行による収入		-	500	-
設備関係未払金の支 払による支出		52	-	-
少数株主への株式の 発行による収入		12	-	12
自己株式の売却によ る収入		95	17	183
自己株式の取得によ る支出		-	0	0
配当金の支払額		118	101	219
少数株主への配当金 の支払額		19	25	19
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,738	39	2,894

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の 減少額		1,022	232	2,039
現金及び現金同等物の 期首残高		4,649	2,609	4,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	3,627	2,376	2,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当該連結子会社は次の16社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エルプラン東日本 2. 株式会社エルプラン東海 3. 株式会社エルプラン九州 4. キューソーサービス株式会社 5. 株式会社エルプラン関東 6. 大阪サンエー物流株式会社 7. 株式会社サンエー物流 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社キューピー流通システム 10. 株式会社エスワイプロモーション 11. ワイエムキューソー株式会社 12. 株式会社キューソーエルプラン 13. エム物流株式会社 14. 株式会社サンファミリー 15. ワイシステム株式会社 16. ケイ物流株式会社 <p>平成16年12月1日付で、ゴカ・キューソー株式会社は株式会社エルプラン東日本に、コロモ・キューソー株式会社は株式会社エルプラン東海に、トス・キューソー株式会社は株式会社エルプラン九州に、関東キューソー株式会社は株式会社エルプラン関東に、神戸合同キューソー株式会社は株式会社エルプラン西日本に、キューソー荷役株式会社は株式会社キューソーエルプランに、それぞれ社名変更をしております。</p> <p>ワイシステム株式会社は、平成16年12月20日付で株式を取得し、子会社化したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、ケイ物流株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当該連結子会社は次の16社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当該連結子会社は次の16社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 <p>平成16年12月1日付で、キューソー荷役株式会社は株式会社キューソーエルプランに、ゴカ・キューソー株式会社は株式会社エルプラン東日本に、関東キューソー株式会社は株式会社エルプラン東海に、神戸合同キューソー株式会社は株式会社エルプラン西日本に、トス・キューソー株式会社は株式会社エルプラン九州に、それぞれ社名変更をしております。</p> <p>ワイシステム株式会社は、平成16年12月20日付で株式を取得し、子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ケイ物流株式会社は、平成17年3月19日付新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 あさと物流株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) あさと物流株式会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち中通倉庫株式会社に対する投資については持分法を適用しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社、株式会社エルシーシーについては、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 中通倉庫株式会社の決算期は3月となっておりますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 あさと物流株式会社 ワイエムローディング株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。なお、ワイエムローディング株式会社は、平成18年3月1日付で新規設立した子会社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 あさと物流株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち中通倉庫株式会社に対する投資については持分法を適用しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社、株式会社エルシーシーについては、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 中通倉庫株式会社の決算期は3月となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。)で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法で評価しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~15年、工具器具及び備品が2~20年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。)で評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~15年、工具器具及び備品が2~20年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。)で評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~15年、工具器具及び備品が2~20年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 会計方針の変更については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 当社および連結子会社12社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 当社および連結子会社13社は、役員退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 当社および連結子会社12社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 当社および連結子会社15社は、役員退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 当社および連結子会社12社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 当社および連結子会社15社は、役員退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、金利スワップについ ては特例処理の要件を満た しているため、特例処理を 採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ対 象とヘッジ手段は以下のと おりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油、重油の 予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主として社内規定に基づ き、ヘッジ対象に係る市場 価格変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしておりま す。 また、将来予想される金利 変動リスクを回避する目的 で金利スワップを行ってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動の累計を半期ごと に比較し、ヘッジ有効性を 評価しております。 ただし、金利スワップにつ いては特例処理の要件を満 たしているため、有効性の 評価は行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のとおり であります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油、重油の 予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 .	<p>1 . 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、資産のグルーピングの方法は主としてキャッシュ・フローを生み出す事業部を基礎とし、相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。また、連結子会社については主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p>	1 .
2 .	<p>2 . 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	2 .
3 .	<p>3 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,595百万円であります。</p>	3 .

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)																																																																				
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は24,692百万円であります。</p> <p>* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は24,703百万円であります。</p> <p>* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は24,416百万円であります。</p> <p>* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,240</td> <td>短期借入金</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,003</td> <td>長期借入金</td> <td>3,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,244</td> <td>計</td> <td>5,677</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	5,240	短期借入金	2,442	建物及び構築物	2,003	長期借入金	3,235	計	7,244	計	5,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,892</td> <td>短期借入金</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,710</td> <td>長期借入金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,679</td> <td>計</td> <td>5,329</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	4,892	短期借入金	1,579	建物及び構築物	1,710	長期借入金	3,750	機械装置及び運搬具	76			計	6,679	計	5,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,892</td> <td>短期借入金</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,826</td> <td>長期借入金</td> <td>3,204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,817</td> <td>計</td> <td>4,992</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	4,892	短期借入金	1,788	建物及び構築物	1,826	長期借入金	3,204	機械装置及び運搬具	98			計	6,817	計	4,992
担保に供されている資産		対応する債務																																																																				
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																			
土地	5,240	短期借入金	2,442																																																																			
建物及び構築物	2,003	長期借入金	3,235																																																																			
計	7,244	計	5,677																																																																			
担保に供されている資産		対応する債務																																																																				
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																			
土地	4,892	短期借入金	1,579																																																																			
建物及び構築物	1,710	長期借入金	3,750																																																																			
機械装置及び運搬具	76																																																																					
計	6,679	計	5,329																																																																			
担保に供されている資産		対応する債務																																																																				
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																			
土地	4,892	短期借入金	1,788																																																																			
建物及び構築物	1,826	長期借入金	3,204																																																																			
機械装置及び運搬具	98																																																																					
計	6,817	計	4,992																																																																			
<p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対するものであります。 ㈱カナエフーズ 90百万円</p>	<p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対するものであります。 ㈱カナエフーズ 55百万円</p>	<p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対するものであります。 ㈱カナエフーズ 72百万円</p>																																																																				
<p>* 4. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券 142百万円 (株式)</p>	<p>* 4. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券 155百万円 (株式)</p>	<p>* 4. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券 145百万円 (株式)</p>																																																																				
<p>* 5. 売掛債権の流動化 当中間連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 650百万円 譲渡額 受取手形 110百万円 譲渡額</p>	<p>* 5. 売掛債権の流動化 当中間連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 650百万円 譲渡額 受取手形 50百万円 譲渡額</p>	<p>* 5. 売掛債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 700百万円 譲渡額 受取手形 110百万円 譲渡額</p>																																																																				
<p>6. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、5,000百万円であります。</p>	<p>6. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>	<p>6. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額及び当連結会計年度の借入未実行残高は、5,000百万円であります。</p>																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																						
<p>* 1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>17百万円</td></tr> </table>	減価償却費	10百万円	給与	451百万円	賞与	88百万円	役員報酬	240百万円	役員退任慰勞引	79百万円	当金繰入額		退職給付費用	25百万円	法定福利費	79百万円	事務用消耗品費	17百万円	<p>* 1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>9百万円</td></tr> </table>	減価償却費	12百万円	給与	499百万円	賞与	89百万円	役員報酬	270百万円	役員退任慰勞引	58百万円	当金繰入額		退職給付費用	15百万円	法定福利費	100百万円	事務用消耗品費	9百万円	<p>* 1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>563百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>22百万円</td></tr> </table>	減価償却費	24百万円	給与	884百万円	賞与	171百万円	役員報酬	563百万円	役員退任慰勞引	166百万円	当金繰入額		退職給付費用	51百万円	法定福利費	154百万円	事務用消耗品費	22百万円
減価償却費	10百万円																																																							
給与	451百万円																																																							
賞与	88百万円																																																							
役員報酬	240百万円																																																							
役員退任慰勞引	79百万円																																																							
当金繰入額																																																								
退職給付費用	25百万円																																																							
法定福利費	79百万円																																																							
事務用消耗品費	17百万円																																																							
減価償却費	12百万円																																																							
給与	499百万円																																																							
賞与	89百万円																																																							
役員報酬	270百万円																																																							
役員退任慰勞引	58百万円																																																							
当金繰入額																																																								
退職給付費用	15百万円																																																							
法定福利費	100百万円																																																							
事務用消耗品費	9百万円																																																							
減価償却費	24百万円																																																							
給与	884百万円																																																							
賞与	171百万円																																																							
役員報酬	563百万円																																																							
役員退任慰勞引	166百万円																																																							
当金繰入額																																																								
退職給付費用	51百万円																																																							
法定福利費	154百万円																																																							
事務用消耗品費	22百万円																																																							
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>24百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	24百万円	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>19百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	19百万円	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>52百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	52百万円																																																
機械装置及び 運搬具	24百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	19百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	52百万円																																																							
<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	6百万円	<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	4百万円	<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	10百万円																																																
機械装置及び 運搬具	6百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	4百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	10百万円																																																							
<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び 運搬具	10百万円	工具器具及び 備品等	0百万円	計	13百万円	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品等</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>173百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	機械装置及び 運搬具	27百万円	工具器具及び 備品等	4百万円	計	173百万円	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品等</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び 運搬具	28百万円	工具器具及び 備品等	1百万円	計	81百万円																														
建物及び構築物	3百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	10百万円																																																							
工具器具及び 備品等	0百万円																																																							
計	13百万円																																																							
建物及び構築物	141百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	27百万円																																																							
工具器具及び 備品等	4百万円																																																							
計	173百万円																																																							
建物及び構築物	52百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	28百万円																																																							
工具器具及び 備品等	1百万円																																																							
計	81百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式 (注) 1 , 2	20,728	170	13,100	7,798
合計	20,728	170	13,100	7,798

(注) 1 . 普通株式の自己株式の増加170株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の減少13,100株は、ストックオプション制度権利行使による減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月21日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成17年11月30日	平成18年2月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成18年5月31日	平成18年8月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																		
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table data-bbox="146 465 497 600"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,627百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにワイシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにワイシステム(株)株式の取得価額とワイシステム(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="146 1093 497 1585"> <tr> <td>流動資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイシステム(株)株式の取得価額</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイシステム(株)現金及び現金同等物</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワイシステム(株)取得による収入</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,627百万円	勘定		現金及び現金同等物	3,627百万円	流動資産	726百万円	固定資産	175百万円	連結調整勘定	5百万円	流動負債	476百万円	固定負債	290百万円	ワイシステム(株)株式の取得価額	130百万円	ワイシステム(株)現金及び現金同等物	246百万円	差引：ワイシステム(株)取得による収入	116百万円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table data-bbox="580 465 932 600"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,376百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p>	現金及び預金	2,376百万円	勘定		現金及び現金同等物	2,376百万円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1015 465 1366 600"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,609百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにワイシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにワイシステム(株)株式の取得価額とワイシステム(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1093 1366 1585"> <tr> <td>流動資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイシステム(株)株式の取得価額</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイシステム(株)現金及び現金同等物</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワイシステム(株)取得による収入</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,609百万円	勘定		現金及び現金同等物	2,609百万円	流動資産	726百万円	固定資産	175百万円	連結調整勘定	5百万円	流動負債	476百万円	固定負債	290百万円	ワイシステム(株)株式の取得価額	130百万円	ワイシステム(株)現金及び現金同等物	246百万円	差引：ワイシステム(株)取得による収入	116百万円
現金及び預金	3,627百万円																																																			
勘定																																																				
現金及び現金同等物	3,627百万円																																																			
流動資産	726百万円																																																			
固定資産	175百万円																																																			
連結調整勘定	5百万円																																																			
流動負債	476百万円																																																			
固定負債	290百万円																																																			
ワイシステム(株)株式の取得価額	130百万円																																																			
ワイシステム(株)現金及び現金同等物	246百万円																																																			
差引：ワイシステム(株)取得による収入	116百万円																																																			
現金及び預金	2,376百万円																																																			
勘定																																																				
現金及び現金同等物	2,376百万円																																																			
現金及び預金	2,609百万円																																																			
勘定																																																				
現金及び現金同等物	2,609百万円																																																			
流動資産	726百万円																																																			
固定資産	175百万円																																																			
連結調整勘定	5百万円																																																			
流動負債	476百万円																																																			
固定負債	290百万円																																																			
ワイシステム(株)株式の取得価額	130百万円																																																			
ワイシステム(株)現金及び現金同等物	246百万円																																																			
差引：ワイシステム(株)取得による収入	116百万円																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,864</td> <td>2,139</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,499</td> <td>2,480</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,364</td> <td>4,620</td> <td>6,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,864	2,139	3,724	工具器具及び備品	5,499	2,480	3,018	合計	11,364	4,620	6,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,415</td> <td>2,565</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>5,205</td> <td>2,566</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,621</td> <td>5,131</td> <td>6,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,415	2,565	3,850	工具器具及び備品等	5,205	2,566	2,639	合計	11,621	5,131	6,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,200</td> <td>2,352</td> <td>3,848</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>4,980</td> <td>2,290</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,181</td> <td>4,643</td> <td>6,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,200	2,352	3,848	工具器具及び備品等	4,980	2,290	2,690	合計	11,181	4,643	6,538
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	5,864	2,139	3,724																																															
工具器具及び備品	5,499	2,480	3,018																																															
合計	11,364	4,620	6,743																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	6,415	2,565	3,850																																															
工具器具及び備品等	5,205	2,566	2,639																																															
合計	11,621	5,131	6,490																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	6,200	2,352	3,848																																															
工具器具及び備品等	4,980	2,290	2,690																																															
合計	11,181	4,643	6,538																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,405百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	4,293百万円	合計	6,405百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,395百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,228百万円	1年超	4,167百万円	合計	6,395百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,417百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,118百万円	1年超	4,299百万円	合計	6,417百万円																														
1年内	2,112百万円																																																	
1年超	4,293百万円																																																	
合計	6,405百万円																																																	
1年内	2,228百万円																																																	
1年超	4,167百万円																																																	
合計	6,395百万円																																																	
1年内	2,118百万円																																																	
1年超	4,299百万円																																																	
合計	6,417百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,191百万円	減価償却費相当額	1,112百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,203百万円	減価償却費相当額	1,131百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,283百万円	減価償却費相当額	2,185百万円	支払利息相当額	92百万円																														
支払リース料	1,191百万円																																																	
減価償却費相当額	1,112百万円																																																	
支払利息相当額	50百万円																																																	
支払リース料	1,203百万円																																																	
減価償却費相当額	1,131百万円																																																	
支払利息相当額	50百万円																																																	
支払リース料	2,283百万円																																																	
減価償却費相当額	2,185百万円																																																	
支払利息相当額	92百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	99百万円	合計	108百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	45百万円	合計	99百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table>	1年内	66百万円	1年超	132百万円	合計	199百万円																														
1年内	8百万円																																																	
1年超	99百万円																																																	
合計	108百万円																																																	
1年内	54百万円																																																	
1年超	45百万円																																																	
合計	99百万円																																																	
1年内	66百万円																																																	
1年超	132百万円																																																	
合計	199百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	685	1,032	346
(2) その他	40	45	4
合計	726	1,077	351

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	27	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	142	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	217	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	683	1,251	568
(2) その他	85	91	5
合計	769	1,343	573

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年5月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）満期保有目的の債券	
割引金融債	27
（2）子会社株式及び関連会社株式	155
（3）その他有価証券	
非上場株式	217

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年11月30日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（1）株式	682	1,188	506
（2）債券	-	-	-
（3）その他	21	29	7
合計	703	1,217	513

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）満期保有目的の債券	
割引金融債	27
（2）子会社株式及び関連会社株式	145
（3）その他有価証券	
非上場株式	217

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,736	47,066	5,476	63,279	-	63,279
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	46	219	210	476	(476)	-
計	10,783	47,285	5,686	63,755	(476)	63,279
営業費用	10,572	46,265	5,548	62,387	(495)	61,891
営業利益	210	1,019	137	1,368	19	1,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,994	49,153	6,335	66,483	-	66,483
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	49	53	247	350	(350)	-
計	11,043	49,207	6,583	66,834	(350)	66,483
営業費用	10,821	48,162	6,438	65,421	(371)	65,050
営業利益	222	1,044	144	1,412	20	1,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	倉庫 （百万円）	運送 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	22,019	96,695	11,443	130,158	-	130,158
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	110	453	435	999	(999)	-
計	22,130	97,149	11,879	131,158	(999)	130,158
営業費用	21,684	94,761	11,647	128,094	(1,036)	127,058
営業利益	445	2,387	231	3,063	36	3,100

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2．各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外営業収益】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,771.73円	1,863.32円	1,823.64円
1株当たり中間(当期)純利益	49.28円	45.35円	104.06円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	48.86円	-	103.38円
		なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	26,107	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	2,498	-
(うち少数株主持分)	(-)	(2,498)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	-	23,608	-
中間期末(期末)の普通株式の数(自己 株式控除後)(株)	-	12,670,102	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	619	574	1,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	67
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	619	574	1,310
期中平均株式数(株)	12,568,695	12,667,425	12,594,636
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	108,687	-	82,713
(うち自己株式方式のストックオプション)	(108,687)	(-)	(82,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,528		1,281		1,557	
2. 受取手形	* 4	84		79		72	
3. 営業未収入金	* 4	8,392		8,587		8,549	
4. 売掛金		2,303		2,473		2,293	
5. たな卸資産		19		22		18	
6. 繰延税金資産		58		53		53	
7. 関係会社短期貸付 金	* 6	2,593		3,380		3,411	
8. その他の流動資産		606		612		539	
9. 貸倒引当金		15		4		15	
流動資産合計		15,570	40.0	16,486	40.5	16,480	41.0
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1)建物	* 2	6,238		6,709		5,989	
(2)機械及び装置		730		850		674	
(3)土地	* 2	9,821		9,821		9,821	
(4)建設仮勘定		463		126		926	
(5)その他の有形固 定資産		316		301		292	
有形固定資産合計		17,569	45.2	17,809	43.7	17,702	44.1
2. 無形固定資産		234	0.6	435	1.1	277	0.7
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,101		1,242		1,226	
(2)関係会社株式		1,135		1,135		1,135	
(3)繰延税金資産		262		63		188	
(4)敷金保証金		2,092		2,210		2,178	
(5)その他の投資そ の他の資産		969		1,378		1,006	
(6)貸倒引当金		41		42		41	
投資その他の資産 合計		5,520	14.2	5,988	14.7	5,694	14.2
固定資産合計		23,324	60.0	24,233	59.5	23,675	59.0
資産合計		38,895	100.0	40,719	100.0	40,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		242		219		226	
2. 営業未払金		1,243		1,314		1,415	
3. 未払運賃		8,062		8,127		8,069	
4. 買掛金		1,464		1,617		1,377	
5. 短期借入金		800		1,350		2,000	
6. 関係会社短期借入金		863		477		369	
7. 一年以内返済予定 の長期借入金	* 2	813		1,213		813	
8. 未払金		563		635		568	
9. 未払費用		323		325		303	
10. 未払法人税等		324		208		269	
11. その他の流動負債		52		55		46	
流動負債合計		14,753	37.9	15,543	38.2	15,459	38.5
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	2,641		2,727		2,434	
2. 退職給付引当金		351		358		405	
3. 役員退任慰労引当 金		336		353		387	
4. 預り保証金		385		369		371	
固定負債合計		3,714	9.6	3,808	9.3	3,598	9.0
負債合計		18,468	47.5	19,352	47.5	19,058	47.5
(資本の部)							
資本金							
		4,063	10.4	-	-	4,063	10.1
資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,209		-		4,209	
資本剰余金合計		4,209	10.8	-	-	4,209	10.5
利益剰余金							
(1) 利益準備金		187		-		187	
(2) 任意積立金		11,015		-		11,015	
(3) 中間(当期)未処 分利益		890		-		1,384	
利益剰余金合計		12,093	31.1	-	-	12,587	31.3
其他有価証券評価 差額金		176	0.5	-	-	265	0.7
自己株式		116	0.3	-	-	28	0.1
資本合計		20,426	52.5	-	-	21,097	52.5
負債・資本合計		38,895	100.0	-	-	40,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,063	10.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,209		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,209	10.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	187		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	13		-	-
別途積立金		-	-	11,887		-	-
繰越利益剰余金		-	-	742		-	-
利益剰余金合計		-	-	12,830	31.5	-	-
4. 自己株式		-	-	10	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	21,092	51.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	274	0.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	274	0.7	-	-
純資産合計		-	-	21,367	52.5	-	-
負債純資産合計		-	-	40,719	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		45,532	100.0	46,240	100.0	92,125	100.0
営業原価		43,672	95.9	44,576	96.4	88,303	95.9
営業総利益		1,859	4.1	1,663	3.6	3,821	4.1
販売費及び一般管理 費		815	1.8	842	1.8	1,614	1.7
営業利益		1,044	2.3	821	1.8	2,206	2.4
営業外収益	* 1	70	0.2	80	0.1	194	0.2
営業外費用	* 2	69	0.2	62	0.1	138	0.1
経常利益		1,046	2.3	839	1.8	2,263	2.5
特別利益	* 3	73	0.1	22	0.1	123	0.1
特別損失	* 4	187	0.4	183	0.4	426	0.5
税引前中間(当期) 純利益		931	2.0	678	1.5	1,961	2.1
法人税、住民税及 び事業税		306		191		722	
法人税等調整額		104	410	118	309	122	845
中間(当期)純利 益		520	1.1	368	0.8	1,115	1.2
前期繰越利益		370		-		370	
中間配当額		-		-		100	
自己株式処分差損		0		-		1	
中間(当期)未処分 利益		890		-		1,384	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 （百万円）	4,063	4,209	187	28	10,987	1,384	12,587	28	20,831
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	-	101	101	-	101
利益処分による役員賞与 （百万円）	-	-	-	-	-	24	24	-	24
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	-	368	368	-	368
特別償却準備金取崩（百万円）	-	-	-	17	-	17	-	-	-
特別償却準備金積立（百万円）	-	-	-	2	-	2	-	-	-
別途積立金積立（百万円）	-	-	-	-	900	900	-	-	-
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分（百万円）	-	-	-	-	-	-	0	17	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	15	900	642	242	17	260
平成18年5月31日 残高 （百万円）	4,063	4,209	187	13	11,887	742	12,830	10	21,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 （百万円）	265	265	21,097
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（百万円）	-	-	101
利益処分による役員賞与 （百万円）	-	-	24
中間純利益（百万円）	-	-	368
特別償却準備金取崩（百万円）	-	-	-
特別償却準備金積立（百万円）	-	-	-
別途積立金積立（百万円）	-	-	-
自己株式の取得（百万円）	-	-	0
自己株式の処分（百万円）	-	-	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）（百万円）	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	9	9	269
平成18年5月31日 残高 （百万円）	274	274	21,367

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,157百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 会計方針の変更については、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,157百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 .</p>	<p>1 . 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、資産のグルーピングの方法は主としてキャッシュ・フローを生み出す事業部を基礎とし、相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。</p>	<p>1 .</p>
<p>2 .</p>	<p>2 . 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 .</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,367百万円であります。</p>	<p>3 .</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)																								
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	11,418百万円	11,713百万円	11,549百万円																								
* 2 . 担保資産	担保に供されている資産とこれに対応する債務 (イ) 担保に供されている資産	担保に供されている資産とこれに対応する債務 (イ) 担保に供されている資産	担保に供されている資産とこれに対応する債務 (イ) 担保に供されている資産																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,239</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	1,217	土地	2,021	計	3,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,107</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	1,086	土地	2,021	計	3,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	1,171	土地	2,021	計	3,192
種類	金額(百万円)																										
建物	1,217																										
土地	2,021																										
計	3,239																										
種類	金額(百万円)																										
建物	1,086																										
土地	2,021																										
計	3,107																										
種類	金額(百万円)																										
建物	1,171																										
土地	2,021																										
計	3,192																										
	(ロ) 対応する債務	(ロ) 対応する債務	(ロ) 対応する債務																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,129</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	370	長期借入金	1,759	計	2,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,084</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	610	長期借入金	2,474	計	3,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	450	長期借入金	1,809	計	2,259
種類	金額(百万円)																										
一年以内返済予定の長期借入金	370																										
長期借入金	1,759																										
計	2,129																										
種類	金額(百万円)																										
一年以内返済予定の長期借入金	610																										
長期借入金	2,474																										
計	3,084																										
種類	金額(百万円)																										
一年以内返済予定の長期借入金	450																										
長期借入金	1,809																										
計	2,259																										
3 . 偶発債務	下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。	下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。	下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カナエフーズ</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)カナエフーズ	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カナエフーズ</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)カナエフーズ	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カナエフーズ</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)カナエフーズ	72												
保証先	金額(百万円)																										
(株)カナエフーズ	90																										
保証先	金額(百万円)																										
(株)カナエフーズ	55																										
保証先	金額(百万円)																										
(株)カナエフーズ	72																										
* 4 . 売上債権の流動化	当中間会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 650百万円 譲渡額 受取手形 110百万円 譲渡額	当中間会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 650百万円 譲渡額 受取手形 50百万円 譲渡額	当事業年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金 700百万円 譲渡額 受取手形 110百万円 譲渡額																								
5 . 貸出コミットメント契約 (借手側)	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額及び当中間会計期間の借入未実行残高は、5,000百万円であります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額及び当中間会計期間の借入未実行残高は、6,000百万円であります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額及び当事業年度の借入未実行残高は、5,000百万円であります。																								
* 6 . 貸出コミットメント契約 (貸手側)	キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,600百万円 貸出実行残高 2,593百万円 差引額 4,006百万円	キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,600百万円 貸出実行残高 3,580百万円 差引額 4,019百万円	キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,600百万円 貸出実行残高 3,411百万円 差引額 3,188百万円																								

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
* 1 . 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	16百万円	20百万円	85百万円
受取賃貸料	47百万円	45百万円	94百万円
養老保険解約差益	-	7百万円	-
* 2 . 営業外費用の主要項目			
支払利息	32百万円	29百万円	64百万円
貸与設備諸費用	29百万円	26百万円	59百万円
* 3 . 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	71百万円	11百万円	101百万円
ゴルフ会員権償還益	-	-	21百万円
貸倒引当金戻入額	1百万円	10百万円	1百万円
* 4 . 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	2百万円	1百万円	3百万円
固定資産除却損	1百万円	167百万円	54百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円	0百万円	0百万円
リース中途解約違約金	-	13百万円	-
退職給付会計基準変更時 差異	183百万円	-	366百万円
5 . 減価償却実施額			
有形固定資産	339百万円	343百万円	680百万円
無形固定資産	42百万円	46百万円	88百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1, 2	20,728	170	13,100	7,798
合計	20,728	170	13,100	7,798

(注)1. 普通株式の自己株式の増加170株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,100株は、ストックオプション制度権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>7,122</td> <td>3,078</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,122</td> <td>3,078</td> <td>4,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	7,122	3,078	4,043	合計	7,122	3,078	4,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,818</td> <td>3,222</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,818</td> <td>3,222</td> <td>3,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	6,818	3,222	3,596	合計	6,818	3,222	3,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,684</td> <td>3,022</td> <td>3,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,684</td> <td>3,022</td> <td>3,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	6,684	3,022	3,662	合計	6,684	3,022	3,662
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	その他	7,122	3,078	4,043																																			
	合計	7,122	3,078	4,043																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	6,818	3,222	3,596																																				
合計	6,818	3,222	3,596																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	6,684	3,022	3,662																																				
合計	6,684	3,022	3,662																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,979百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,283百万円	1年超	2,695百万円	合計	3,979百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,522百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,388百万円	1年超	2,134百万円	合計	3,522百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,598百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,245百万円	1年超	2,353百万円	合計	3,598百万円																			
1年内	1,283百万円																																						
1年超	2,695百万円																																						
合計	3,979百万円																																						
1年内	1,388百万円																																						
1年超	2,134百万円																																						
合計	3,522百万円																																						
1年内	1,245百万円																																						
1年超	2,353百万円																																						
合計	3,598百万円																																						
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759百万円	減価償却費相当額	719百万円	支払利息相当額	38百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	663百万円	支払利息相当額	35百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,542百万円	減価償却費相当額	1,460百万円	支払利息相当額	75百万円																			
支払リース料	759百万円																																						
減価償却費相当額	719百万円																																						
支払利息相当額	38百万円																																						
支払リース料	713百万円																																						
減価償却費相当額	663百万円																																						
支払利息相当額	35百万円																																						
支払リース料	1,542百万円																																						
減価償却費相当額	1,460百万円																																						
支払利息相当額	75百万円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,622.06円	1,686.41円	1,664.86円
1株当たり中間(当期)純利益	41.41円	29.11円	86.59円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	41.06円	-	86.03円
		なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	21,367	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	-	21,367	-
中間期末(期末)の普通株式の数(自己 株式控除後)(株)	-	12,670,102	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	520	368	1,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	520	368	1,090
期中平均株式数(株)	12,568,695	12,667,425	12,594,636
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	108,687	-	82,713
(うち自己株式方式のストックオプ ション)	(108,687)	(-)	(82,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 101百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年8月7日

(注) 平成18年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月 5日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月 5日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。